

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域振興計 画作成等措 置	非化石エネルギー 開発導入促進事業	山口県	251,098	251,098	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域振興計画作成等措置	非化石エネルギー開発導入促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山口県				
交付金事業実施場所		県内全域				
交付金事業の概要		<p>現在、国においては、原子力発電も含め、エネルギーミックスの実現へ向けた対応が進められているところであり、こうした中において、原子力発電や再生可能エネルギーに関する専門知識や、国及び立地自治体の状況等について分かりやすい情報提供を行うため、各種会議や発電施設の視察等により情報を収集し、担当職員の知識・理解向上を図ることにより、今後の、国のエネルギー政策に関する理解促進・普及啓発の取組に活用します。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>やまぐち維新プラン（2018～2022年） 第6章 施策の総合的な推進 Ⅰ 産業維新 2 成長産業の育成・集積 (2) 環境・エネルギー産業の育成・集積 【目標】本県の強みを活かして、環境・エネルギー産業など成長が期待される産業を育成し、県内産業の発展を促進する Ⅲ 生活維新 4 環境の保全 (1) 地球温暖化対策の推進 【目標】関係団体等が連携し、健全で恵み豊かな環境の保全と創造を目指す</p>				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		エネルギーミックス等について担当部署内の職員全員が必要な知識を習得する	(エネルギーミックス等)に必要な知識を習得した職員数/担当部署内の職員数)×100	成果実績	%	令和3年度
				目標値	%	100
				達成度	%	100
		評価年度の設定理由				
		年度末時点での状況により評価を実施するため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		対面での各種会議等は中止となったものの、一部オンラインで代替されたこと及びエネルギー関係図書等による情報収集によって知識習得を行えたため。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	各種会議等への参加による 情報収集件数	活動実績	件	6	6	3
		活動見込	件	5	5	5
		達成度	%	120	120	60
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	1,015,427	822,163	251,098			
交付金充当額	1,000,000	800,000	251,098			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	1,000,000	800,000	251,098			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
情報収集旅費	随意契約（少額）	(株) やまぎんカード(山口市)他	8,450			
エネルギー関係図書購入	随意契約（少額）	(株) 文栄堂(山口市)他	112,648			
負担金	随意契約（特命）	原子力発電関係団体協議会（鹿児島市）	130,000			
計			251,098			
交付金事業の担当課室	商工労働部商政課					
交付金事業の評価課室	商工労働部商政課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・ 産業活性化 措置	小規模事業経営支援事業	山口県	628,959,300	261,012,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	企業導入・産業活性化措置	小規模事業経営支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山口県				
交付金事業実施場所		県内全域				
交付金事業の概要		国内の中小企業を取り巻く経営環境が厳しい中であって、本県の活力の源である経済の発展には、県内企業の大部分を占める中小企業、とりわけ経営基盤の弱い小規模事業者の経営の安定が不可欠です。当事業で県内の商工会議所等が実施している経営改善普及の取組に携わる経営指導員等230人の人件費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の安定・充実を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		やまぐち維新プラン（2018～2022年） 第6章 施策の総合的な推進 I 産業維新 3 中堅・中小企業の成長支援 〈7〉中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定 【目標】 小規模事業者の事業の維持・発展に向けた支援や中小企業の倒産回避に向けた指導など、商工会議所等による支援体制の確保				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和2年度	
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		商工会議所等による小規模事業者への経営指導を年間58,000件以上実施する	経営指導件数（件）	成果実績	件	68,793
				目標値	件	58,000
				達成度	%	118.6
		評価年度の設定理由				
		年度末までの経営指導件数により評価を実施するため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		商工会議所、商工会及び山口県商工会連合会の行う小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業等の充実を図ることにより、小規模事業者の振興と安定に寄与しています。 令和2年度の小規模事業者への経営指導件数は、68,793件となり、前年度に引き続き目標を上回ることができました。今後も商工会議所等による支援体制の確保の継続により小規模事業者の経営基盤の安定・充実を図ります。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経営指導員等の 人件費補助人数	活動実績	人	231	231	230
		活動見込	人	231	231	230
		達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
総事業費	627,658,900	623,135,600	628,959,300	
交付金充当額	334,885,000	324,266,000	261,012,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	334,885,000	324,266,000	261,012,000	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
商工会議所・商工会・山口県商 工会連合会が実施する経営改善 普及事業に要する人件費の補助	補助	下関商工会議所	38,609,200
		宇部商工会議所	31,500,600
		山口商工会議所	47,104,700
		萩商工会議所	21,765,600
		徳山商工会議所	28,175,800
		防府商工会議所	26,682,000
		下松商工会議所	16,329,900
		岩国商工会議所	23,696,400
		小野田商工会議所	14,288,400
		光商工会議所	16,504,800
		長門商工会議所	13,935,600
		柳井商工会議所	16,386,200
		山陽商工会議所	7,380,000
		新南陽商工会議所	16,118,800
		周防大島町商工会	21,507,800
		和木町商工会	8,361,600
		岩国西商工会	19,708,800
		やましろ商工会	13,422,000
		大島商工会	7,690,800
		上関町商工会	9,842,400
大和商工会	5,913,600		

		田布施町商工会	5,884,800
		平生町商工会	8,438,600
		熊毛町商工会	6,915,600
		鹿野町商工会	5,079,600
		都濃商工会	2,727,600
		徳地商工会	7,999,200
		山口県央商工会	22,880,400
		くすのき商工会	6,668,400
		下関市商工会	32,589,000
		美祢市商工会	23,606,400
		ながと大津商工会	15,505,300
		萩阿武商工会	15,688,200
		萩・阿西商工会	16,651,200
		商工会連合会	53,400,000
		計	628,959,300
交付金事業の担当課室	商工労働部商政課		
交付金事業の評価課室	商工労働部商政課		